



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社シマノ 上場取引所 東
 コード番号 7309 URL https://www.shimano.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島野 容三
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 廣瀬 充康 (TEL) 072-223-3254
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	363,230	4.4	68,010	3.5	69,471	△5.6	51,833	△3.9
2018年12月期	348,035	3.6	65,687	2.1	73,588	32.0	53,931	40.3
(注) 包括利益	2019年12月期 50,167百万円(34.2%)		2018年12月期 37,379百万円(△30.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	559.15	—	11.0	13.3	18.7
2018年12月期	581.77	—	12.2	14.8	18.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	538,769	489,236	90.8	5,275.96
2018年12月期	503,845	453,457	90.0	4,890.08

(参考) 自己資本 2019年12月期 489,084百万円 2018年12月期 453,318百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期については当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	67,897	34,409	△12,832	264,738
2018年12月期	49,593	△49,008	△21,709	176,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,368	26.6	3.3
2019年12月期	—	77.50	—	77.50	155.00	14,368	27.7	3.0
2020年12月期(予想)	—	77.50	—	77.50	155.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	183,000	0.6	34,600	1.6	35,300	1.9	26,100	5.4	281.55
通期	372,000	2.4	68,700	1.0	71,700	3.2	52,200	0.7	563.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	92,720,000株	2018年12月期	92,720,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	19,272株	2018年12月期	18,430株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	92,701,143株	2018年12月期	92,702,150株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	221,040	7.9	30,446	2.5	35,342	△8.5	27,201	△10.6
2018年12月期	204,851	7.2	29,708	12.7	38,609	22.6	30,418	29.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	293.43		—					
2018年12月期	328.13		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	204,778		164,551		80.4	1,775.09		
2018年12月期	192,781		151,611		78.6	1,635.48		

(参考) 自己資本 2019年12月期 164,551百万円 2018年12月期 151,611百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に対する仮定を前提としております。従って、実際の業績は内外の状況変化により異なる結果となる場合がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、欧州では、雇用・所得環境の改善に支えられ個人消費が景気を下支えたものの、英国のEU離脱問題の不透明感から景気回復は足踏みする格好となりました。米国では、米中貿易摩擦の行方が懸念材料となったものの、良好な雇用・所得環境を背景に景気は堅調に推移しました。日本では、個人消費が緩やかな回復基調にありましたが、世界的な保護主義の動きから企業の業況は力強さを欠き、景気回復のペースは鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしまりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は363,230百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は68,010百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は69,471百万円（前年同期比5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は51,833百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

報告セグメント別の概況

自転車部品

欧州市場では、引き続き天候にも恵まれ、完成車の店頭販売は電動アシストスポーツバイクを中心に好調を維持しました。市場在庫も概ね適正な水準で推移しました。

北米市場では、完成車の店頭販売台数は微減であったものの、販売単価上昇もあり販売金額は前年並みで推移しました。市場在庫については概ね適正水準を保ちました。

中国市場では、完成車の店頭販売は昨年までの減少傾向に歯止めがかかり、前年並みで推移しました。市場在庫は適正に推移しました。

他の新興国市場において、ブラジル市場では政情不安等の影響で店頭販売が鈍化し、アルゼンチン市場では通貨安の影響で低迷が続きました。アルゼンチンを除いた市場在庫は概ね適正な水準で推移しました。

日本市場では、中高級スポーツバイクの販売は低調だったものの、通勤通学用クロスバイクや電動アシスト車の需要が伸長したことによる販売単価上昇もあり販売金額は前年並みで推移しました。市場在庫は適正水準を保ちました。

このような市況のもと、新製品である高級マウンテンバイクコンポーネントの「Deore XT」や「SLX」、中高級グラベルロードコンポーネント「GRX」が好評を得ました。また、電動アシストスポーツバイクコンポーネントのSHIMANO STEPSシリーズも前期に引き続いて好調を維持しました。

この結果、当セグメントの売上高は290,038百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は57,850百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

釣具

日本市場では、小売店の販売は9月まで堅調に推移しましたが、10月以降は台風の影響により足踏みする格好となり、最終的に前年並みとなりました。

海外市場において、北米市場では悪天候の影響が少なからずあったものの、堅調な国内景気に支えられ販売は順調に推移しました。欧州市場では全体としては力強さを欠いたものの、大陸の一部の国では持ち直しの兆しが見られ、さらにイギリスにおいては販売が回復し市場を下支えしました。アジア市場では中国でのスポーツフィッシング関連商品の販売は継続して好調でした。豪州市場では、悪天候によるシーズンインの遅れから市場が停滞し販売は低調な結果となりました。

このような市況のもと、日本では、新製品を含む高中価格帯リールが好調で、ロッドでもルアー関連製品を中心に好評を博し、また、海外市場では、「SLX DC」、「STRADIC」等の新製品の販売が好調であったため、売上は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は72,838百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は10,219百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は353百万円（前年同期比0.7%減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失107百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は538,769百万円(前連結会計年度末比34,924百万円の増加)となりました。これは、現金及び預金が27,166百万円、建設仮勘定が10,368百万円、商品及び製品が3,835百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が2,796百万円、建物及び構築物が2,491百万円、投資その他の資産のその他が2,146百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は49,533百万円(前連結会計年度末比854百万円の減少)となりました。これは、短期借入金が2,565百万円、固定負債のリース債務が913百万円それぞれ増加し、固定負債のその他が2,501百万円、火災損失引当金が1,598百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は489,236百万円(前連結会計年度末比35,778百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が37,465百万円増加し、為替換算調整勘定が1,811百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは67,897百万円の収入となりました(前連結会計年度は49,593百万円の収入)。主な収入要因は税金等調整前当期純利益71,393百万円、減価償却費18,130百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額17,680百万円、たな卸資産の増減額5,703百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは34,409百万円の収入となりました(前連結会計年度は49,008百万円の支出)。主な収入要因は定期預金の払戻による収入73,130百万円等によるものです。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出23,252百万円、定期預金の預入による支出13,234百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは12,832百万円の支出となりました(前連結会計年度は21,709百万円の支出)。主な収入要因は短期借入金の純増減額2,561百万円等によるものです。主な支出要因は配当金の支払額14,367百万円等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は264,738百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	86.3	88.0	88.0	90.0	90.8
時価ベースの自己資本比率(%)	403.2	383.0	300.6	285.5	305.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.13	0.15	0.14	0.04	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	243.8	369.9	365.6	253.4	610.3

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

②株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

④営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

⑤「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係るキャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中通商問題や中東における地政学的リスクの高まりによる世界的な景気への影響が懸念されることに加え、欧州ではイギリスのEU離脱にかかる混乱が景気を減速させるおそれがあります。米国では個人消費の拡大による景気回復の持続が見込まれるものの、大統領選挙の趨勢が景気を左右する可能性があります。日本では、消費増税の駆け込み需要に対する反動や雇用・所得の改善速度鈍化などを背景に景気回復のペースは非常に緩やかなものとなることが懸念されます。

このような経営環境の中、当社は、国内外の経済動向を注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進し、持続的な成長を目指してまいります。

その結果、2020年12月期の連結業績予想は以下のとおりといたします。

(単位：百万円)

	2020年12月期	前年同期比(%)
売上高	372,000	2.4
営業利益	68,700	1.0
経常利益	71,700	3.2
親会社株主に帰属する当期純利益	52,200	0.7

2020年12月期の売上高のセグメント別予想金額及び構成比率は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

項目	上半期		下半期		通 期		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
自転車部品	国 内	3,900	2.1	3,700	2.0	7,600	2.0
	海 外	140,100	76.6	148,800	78.7	288,900	77.7
	小 計	144,000	78.7	152,500	80.7	296,500	79.7
釣 具	38,800	21.2	36,200	19.1	75,000	20.2	
そ の 他	200	0.1	300	0.2	500	0.1	
合 計	183,000	100.0	189,000	100.0	372,000	100.0	

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり77円50銭の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当額も前期と同額の1株当たり155円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当額155円(中間配当金77円50銭、期末配当金77円50銭)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,903	270,070
受取手形及び売掛金	38,989	36,192
商品及び製品	36,069	39,904
仕掛品	23,002	23,874
原材料及び貯蔵品	4,968	5,156
その他	7,670	6,336
貸倒引当金	△259	△345
流動資産合計	353,343	381,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,095	91,482
減価償却累計額	△33,283	△36,162
減損損失累計額	△107	△107
建物及び構築物(純額)	57,703	55,211
機械装置及び運搬具	75,811	79,598
減価償却累計額	△54,147	△57,879
減損損失累計額	△103	△103
機械装置及び運搬具(純額)	21,560	21,615
土地	13,622	13,575
リース資産	146	3,881
減価償却累計額	△77	△636
減損損失累計額	—	△4
リース資産(純額)	69	3,239
建設仮勘定	15,088	25,457
その他	54,073	55,640
減価償却累計額	△48,113	△50,019
減損損失累計額	△9	△8
その他(純額)	5,950	5,612
有形固定資産合計	113,995	124,712
無形固定資産		
のれん	4,413	3,886
ソフトウェア	6,404	5,562
ソフトウェア仮勘定	1,127	1,549
その他	2,706	2,611
無形固定資産合計	14,650	13,610
投資その他の資産		
投資有価証券	12,185	12,328
繰延税金資産	5,917	5,337
その他	4,294	2,147
貸倒引当金	△541	△555
投資その他の資産合計	21,855	19,257
固定資産合計	150,501	157,580
資産合計	503,845	538,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,995	13,529
短期借入金	602	3,167
リース債務	15	375
未払法人税等	7,097	7,046
賞与引当金	2,098	2,183
役員賞与引当金	186	161
返品調整引当金	140	93
火災損失引当金	1,609	10
その他	17,319	17,033
流動負債合計	43,064	43,599
固定負債		
長期借入金	482	1
リース債務	46	959
繰延税金負債	220	1,005
退職給付に係る負債	3,327	3,220
その他	3,247	746
固定負債合計	7,323	5,933
負債合計	50,388	49,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,642	5,642
利益剰余金	411,476	448,941
自己株式	△121	△135
株主資本合計	452,610	490,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,560	2,687
為替換算調整勘定	△1,852	△3,663
その他の包括利益累計額合計	708	△976
非支配株主持分	139	151
純資産合計	453,457	489,236
負債純資産合計	503,845	538,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	348,035	363,230
売上原価	211,463	222,638
売上総利益	136,572	140,591
販売費及び一般管理費	70,884	72,581
営業利益	65,687	68,010
営業外収益		
受取利息	3,624	4,108
受取配当金	719	584
為替差益	3,761	—
その他	1,155	906
営業外収益合計	9,261	5,598
営業外費用		
支払利息	206	101
寄付金	161	851
固定資産除却損	154	308
自主回収費用	155	2
為替差損	—	2,463
その他	683	410
営業外費用合計	1,361	4,138
経常利益	73,588	69,471
特別利益		
固定資産売却益	※4 741	※4 2,559
受取保険金	※2 25	—
特別利益合計	766	2,559
特別損失		
減損損失	※1 266	—
工場建替関連費用	258	184
火災損失	※3 2,605	※3 452
特別損失合計	3,130	637
税金等調整前当期純利益	71,224	71,393
法人税、住民税及び事業税	17,273	18,260
法人税等調整額	11	1,275
法人税等合計	17,285	19,535
当期純利益	53,939	51,857
非支配株主に帰属する当期純利益	7	23
親会社株主に帰属する当期純利益	53,931	51,833

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	53,939	51,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,813	126
為替換算調整勘定	△14,745	△1,816
その他の包括利益合計	△16,559	△1,690
包括利益	37,379	50,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,392	50,149
非支配株主に係る包括利益	△12	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	371,914	△102	413,066
当期変動額					
剰余金の配当			△14,368		△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,931		53,931
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	39,562	△18	39,543
当期末残高	35,613	5,642	411,476	△121	452,610

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,374	12,872	17,246	152	430,465
当期変動額					
剰余金の配当					△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					53,931
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,813	△14,725	△16,538	△12	△16,551
当期変動額合計	△1,813	△14,725	△16,538	△12	22,991
当期末残高	2,560	△1,852	708	139	453,457

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,642	411,476	△121	452,610
当期変動額					
剰余金の配当			△14,368		△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,833		51,833
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	37,465	△14	37,451
当期末残高	35,613	5,642	448,941	△135	490,061

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,560	△1,852	708	139	453,457
当期変動額					
剰余金の配当					△14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					51,833
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126	△1,811	△1,684	12	△1,672
当期変動額合計	126	△1,811	△1,684	12	35,778
当期末残高	2,687	△3,663	△976	151	489,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,224	71,393
減価償却費	17,512	18,130
減損損失	266	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	108
受取保険金	△25	—
受取利息及び受取配当金	△4,344	△4,692
支払利息	206	101
為替差損益(△は益)	△6,855	2,295
売上債権の増減額(△は増加)	△4,443	2,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,526	△5,703
仕入債務の増減額(△は減少)	1,258	△274
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△686	△117
工場建替関連費用	258	184
火災損失引当金の増減額(△は減少)	1,609	△1,598
火災損失	996	452
有形固定資産除売却損益(△は益)	△685	△2,238
その他	△2,466	501
小計	65,242	81,064
利息及び配当金の受取額	4,023	4,817
保険金の受取額	25	—
火災による支払額	△827	△192
利息の支払額	△195	△111
法人税等の支払額	△18,676	△17,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,593	67,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,008	△13,234
定期預金の払戻による収入	96,515	73,130
有形固定資産の取得による支出	△22,252	△23,252
有形固定資産の売却による収入	1,637	568
無形固定資産の取得による支出	△1,943	△2,702
工場建替関連費用の支払額	△301	△125
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△15	△0
その他	△640	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,008	34,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,794	2,561
長期借入金の返済による支出	△506	△472
リース債務の返済による支出	△22	△535
自己株式の取得による支出	△18	△14
配当金の支払額	△14,366	△14,367
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,709	△12,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,246	△1,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,370	88,346
現金及び現金同等物の期首残高	199,762	176,392
現金及び現金同等物の期末残高	176,392	264,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社は50社であります。

当連結会計年度において、Shimano Iberia, S.L.については新規設立により連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,060百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」99百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの337百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」5,917百万円に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Innovative Textiles, Inc.	釣具	のれん	266百万円

(経緯)

連結子会社であるInnovative Textiles, Inc.の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

※2 受取保険金

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故に対する保険金を計上しております。

※3 火災損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、機械等の有形固定資産及び仕掛品等のたな卸資産の滅失損失、復旧に係る費用、その他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

2018年3月26日に当社本社工場(堺市堺区)において発生した火災事故による損失額であり、復旧に係る費用及びその他関連費用を計上しております。

なお、この損失額には火災損失引当金繰入額が含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

※4 固定資産売却益

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

中国工場の公有地返還に伴うものであります。

なお、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「土地売却益」741百万円は、「固定資産売却益」として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品、その他の自転車部品、関連用品
釣具	リール、ロッド、フィッシングギア
その他	ロウイング関連用品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	277,243	70,436	355	348,035	—	348,035
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	277,243	70,436	355	348,035	—	348,035
セグメント利益又は損失(△)	57,250	8,544	△107	65,687	—	65,687
セグメント資産	152,394	34,830	741	187,966	316,316	504,283
その他の項目						
減価償却費	14,552	2,432	41	17,026	—	17,026
のれんの償却額	370	114	—	485	—	485
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	16,139	2,064	2	18,205	6,678	24,884

(注) 1 セグメント資産の調整額は、316,316百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	290,038	72,838	353	363,230	—	363,230
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	290,038	72,838	353	363,230	—	363,230
セグメント利益又は損失(△)	57,850	10,219	△59	68,010	—	68,010
セグメント資産	157,549	36,835	769	195,155	343,614	538,769
その他の項目						
減価償却費	15,073	2,612	40	17,726	—	17,726
のれんの償却額	319	84	—	404	—	404
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	17,046	2,196	16	19,260	6,438	25,698

(注) 1 セグメント資産の調整額は、343,614百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	266	—	266	—	266

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
41,180	35,855	140,049	115,220	15,729	348,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
40,734	36,664	150,140	119,982	15,709	363,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	4,890円08銭	5,275円96銭
1株当たり当期純利益金額	581円77銭	559円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	53,931	51,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,931	51,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,702	92,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。